

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人京都教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項（重要な会計方針等）	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位:円)

## 資産の部

### I. 固定資産

#### 1. 有形固定資産

土地		28,262,484,000	
建物	9,955,134,198		
建物減価償却累計額	△ 2,911,826,961		7,043,307,237
構築物	1,650,744,285		
構築物減価償却累計額	△ 742,954,177		907,790,108
工具器具備品	728,847,366		
工具器具備品減価償却累計額	△ 215,258,661		513,588,705
図書			940,568,163
美術品・收藏品			42,191,410
車両運搬具	9,087,582		
車両運搬具減価償却累計額	△ 8,133,172		954,410
建設仮勘定			88,840,080
有形固定資産合計			37,799,724,113

#### 2. 無形固定資産

ソフトウェア		8,294,140	
電話加入権		554,500	
無形固定資産合計			8,848,640

#### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		49,695,977	
預託金		59,410	
長期前払費用		66,578	
投資その他の資産合計			49,821,965

### II. 流動資産

現金及び預金		1,391,526,327	
未収学生納付金収入	31,279,730		
徴収不能引当金(納付金)	-		31,279,730
その他未収入金			4,689,213
たな卸資産			1,528,975
前払費用			147,942
未収収益			397,750
その他流動資産			2,439,087
流動資産合計			1,432,009,024
資産合計			<u>39,290,403,742</u>

37,858,394,718

## 負債の部

### I. 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	443,332,435		
資産見返補助金等	74,153,091		
資産見返寄附金	114,228,563		
資産見返物品受贈額	863,271,173		
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,562,500		
建設仮勘定見返補助金等	2,992,500		1,504,540,262

長期借入金 100,004,000

長期リース債務 222,330,865

#### 固定負債合計

1,826,875,127

### II. 流動負債

預り施設費		29,000,000	
預り補助金		375,975	
寄附金債務		139,374,276	
預り金		91,352,152	
未払金		959,373,547	
一年内返済予定長期借入金		9,996,000	
短期リース債務		88,640,926	
未払消費税等		404,000	
流動負債合計			1,318,516,876

#### 負債合計

1,318,516,876

3,145,392,003

## 純資産の部

### I. 資本金

政府出資金 35,509,388,642

資本金合計 35,509,388,642

### II. 資本剰余金

資本剰余金 3,958,129,260

損益外減価償却累計額(一) △ 3,684,500,328

損益外減損損失累計額(一) △ 369,500

資本剰余金合計 273,259,432

### III. 利益剰余金

目的積立金 207,272,636

積立金 8,374,956

当期末処分利益 146,716,073

(うち当期総利益) (146,716,073)

利益剰余金合計 362,363,665

#### 純資産合計

36,145,011,739

#### 負債および純資産合計

39,290,403,742

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		927,146,316	
研究経費		157,926,254	
教育研究支援経費		115,036,548	
受託研究費		1,274,000	
受託事業費		9,571,584	
役員人件費			
常勤役員人件費	154,347,520		
非常勤役員人件費	2,400,000	156,747,520	
教員人件費			
常勤教員給与	2,913,344,135		
非常勤教員給与	179,747,707	3,093,091,842	
職員人件費			
常勤職員給与	574,634,702		
非常勤職員給与	132,268,413	706,903,115	5,167,697,179
一般管理費			260,339,185
財務費用			
支払利息		2,728,843	2,728,843
雑損			
雑損失		718,765	718,765
経常費用合計			<u>5,431,483,972</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,935,378,124	
授業料収益		840,752,597	
入学金収益		150,619,700	
検定料収益		36,364,400	
受託研究等収益(国等以外から)		1,274,000	
受託事業等収益(国等から)		4,301,584	
受託事業等収益(国等以外から)		5,270,000	
寄附金収益		114,321,036	
補助金等収益		87,542,944	
施設費収益		104,592,127	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	28,054,833		
資産見返補助金等戻入	2,093,191		
資産見返寄附金戻入	12,528,291		
資産見返物品受贈額戻入	1,879,325	44,555,640	
財務収益			
受取利息	1,495,073	1,495,073	
雑益			
財産貸付料収入	22,365,581		
講習料収入	2,082,000		
教員免許状更新講習料収入	11,697,000		
手数料収入	655,500		
物品等売払収入	2,173,371		
科学研究費間接経費収入	11,873,851		
その他の雑益	8,876,756	59,724,059	
経常収益合計			<u>5,386,191,284</u>
経常利益			<u>△ 45,292,688</u>
臨時損失			
固定資産除却損		11,474,135	11,474,135
臨時利益			
運営費交付金収益		121,021,452	
承継剰余金債務戻入		501,900	
貸倒引当金戻入益		38,000	121,561,352
当期純利益			<u>64,794,529</u>
目的積立金取崩額			81,921,544
当期総利益			<u><u>146,716,073</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 871,490,350
人件費支出	△ 4,121,371,202
その他の業務支出	△ 234,497,763
運営費交付金収入	3,811,995,000
授業料収入	939,432,605
入学料収入	142,636,100
検定料収入	36,364,400
受託研究収入	1,274,000
受託事業収入	19,264,764
補助金等収入	157,780,438
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,007,487
寄附金収入	111,776,787
預り金の増加	6,565,674
預り科学研究費補助金の増加	495,478
その他収入	58,898,526
小計	58,116,970
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,116,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,379,551,500
有価証券の償還による収入	9,990,315
定期預金払戻による収入	2,170,000,000
定期預金預入による支出	△ 1,970,000,000
施設費による収入	1,016,098,122
小計	△ 153,463,063
利息および配当金の受取額	3,284,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,178,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 90,679,997
利息の支払額	△ 2,728,843
長期借入金による収入	110,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,591,160
IV 資金増加額	△ 75,470,354
V 資金期首残高	1,436,996,681
VI 資金期末残高	1,361,526,327

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		146,716,073
	当期総利益	146,716,073	
II	積立金振替額		207,272,636
	目的積立金(教育研究振興・組織運営改善積立金)	207,272,636	
III	利益処分類		
	積立金		353,988,709

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	5,167,697,179	
一般管理費	260,339,185	
財務費用	2,728,843	
雑損	718,765	
臨時損失	11,474,135	5,442,958,107

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 840,752,597	
入学料収益	△ 150,619,700	
検定料収益	△ 36,364,400	
受託研究等収益	△ 1,274,000	
受託事業等収益	△ 9,571,584	
寄附金収益	△ 114,321,036	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 22,250,766	
資産見返寄附金戻入	△ 12,528,291	
受取利息	△ 1,495,073	
財産貸付料収入	△ 22,365,581	
講習料収入	△ 2,082,000	
教員免許状更新講習料収入	△ 11,697,000	
物品等売払収入	△ 2,173,371	
その他の雑益	△ 9,570,256	△ 1,237,065,655

業務費用合計 4,205,892,452

## II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	546,259,574	
損益外固定資産除却相当額	107,411	546,366,985

## III 損益外減損損失相当額

200,000

## IV 引当外賞与増加見積額

△ 26,648,445

## V 引当外退職給付増加見積額

△ 17,526,771

## VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の機会費用	14,742,628	
政府出資の機会費用	493,972,559	508,715,187

## VII (控除)国庫納付額

-

## VIII 国立大学法人等業務実施コスト

5,216,999,408

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権

償却原価法(定額法)を採用している。

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1)評価基準

低価法を採用している。

#### (2)評価方法

移動平均法を採用している。

### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

#### (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年3月31日利回り終値を参考に1.395%で計算している。

### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

### 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

## II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂)を適用しております。



### Ⅲ. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は237,070,040円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は4,096,383,255円である。

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,391,526,327
定期預金	△ 30,000,000
期末資金残高	1,361,526,327

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	20,196,343
ファイナンス・リースによる資産の取得	270,509,148

### Ⅴ. 減損会計関係

#### 1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 通信用、種類 電話加入権(20回線)、場所 京都府京都市、帳簿価額 240,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

19回線は、本部庁舎にて事務用に使用されていた回線であり、光ファイバーの導入に伴って休止回線とした。

1回線は、附属教育総合実践センターにてSCS(Space Collaboration System 衛星通信ネットワーク)用に使用されていた回線であり、同事業の停止に伴い休止回線とした。これら20回線はいずれも将来使用の見込みは客観的に存在しないこと、及び市場価格が著しく下落しており、現在の社会情勢に照らして、その回復する可能性が見込めないことから減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途 通信用、種類 電話加入権、減損額 200,000円

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定したものの概要等

該当なし。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法及び概要等

正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて2,000円としている。

#### 2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 通信用、種類 電話加入権、場所 京都府京都市、帳簿価額 432,000円

(2) 減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落している。

(3) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識していない。

#### 3. 翌事業年度以降の特定の日以後に使用しないという決定を行った固定資産

該当なし。

### Ⅵ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は、施設の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	49,695,977	51,689,000	1,993,023
(2) 現金及び預金	1,391,526,327	1,391,526,327	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金	31,279,730 -	31,279,730 -	- -
(4) 長期借入金	( 110,000,000 )	( 110,000,000 )	( - )
(5) リース債務	( 310,971,791 )	( 311,695,793 )	( 724,002 )

(6) 未払金	( 959,373,547 )	( 959,373,547 )	( - )
---------	-----------------	-----------------	-------

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

当該借入を実施した日から期末日まで日数がわずかであることから、帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて

算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月11日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月11日)を適用しております。

## VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、越後屋敷地区に学生寮を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,806,837,706	265,374,971	2,072,212,677	2,225,509,740

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加 293,465,517

除却等による減少 △ 28,090,546

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
7,425,000	32,839,765 ( 26,357,628 )	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、( )内で内数を記載しています。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月30日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月30日)を適用しております。

## VIII. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. 本部庁舎増築工事	165,513,600 円
2. 藤森学舎2号館A棟エレベータ工事	41,758,500 円
3. トレーニングセンター等改修その他工事	25,000,000 円
4. 本部庁舎便所改修工事	29,000,000 円

## IX. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	3
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	6
15-2 運営費交付金収益	6
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	6
16-2 補助金等の明細	6
17. 役員及び教職員の給与の明細	7
18. 開示すべきセグメント情報	8
19. 寄附金の明細	9
20. 受託研究の明細	9
21. 共同研究の明細	9
22. 受託事業等の明細	9
23. 科学研究費補助金の明細	9
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	10
24-2 リース資産の明細	10

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,542,125,497	975,928,294	64,077,000	9,453,976,791	2,857,345,342	465,263,078	-	-	-	6,596,631,449		
	構築物	1,581,304,651	31,628,676	7,382,000	1,605,551,327	733,880,660	75,812,113	-	-	-	871,670,667		
	工具器具備品	64,254,771	32,391,663	-	96,646,434	44,477,132	4,300,489	-	-	-	52,169,302		
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	3,384,759	-	-	-	-	-	1	
	計	10,191,069,679	1,039,948,633	71,459,000	11,159,559,312	3,639,087,893	545,375,680	-	-	-	7,520,471,419		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	273,623,676	240,591,915	13,058,184	501,157,407	54,481,619	17,519,103	-	-	-	446,675,788		
	構築物	47,198,414	1,679,045	3,684,501	45,192,958	9,073,517	2,843,503	-	-	-	36,119,441		
	工具器具備品	529,255,762	381,534,713	278,589,543	632,200,932	170,781,529	52,000,230	-	-	-	461,419,403		
	車両運搬具	5,702,822	-	-	5,702,822	4,748,413	977,285	-	-	-	954,409		
	図書	922,107,973	18,556,208	96,018	940,568,163	-	-	-	-	-	940,568,163		
	計	1,777,888,647	642,361,881	295,428,246	2,124,822,282	239,085,078	73,340,121	-	-	-	1,885,737,204		
非償却資産	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	-	28,262,484,000		
	美術品・収蔵品	42,191,410	-	-	42,191,410	-	-	-	-	-	42,191,410		
	建設仮勘定	26,680,500	79,285,080	17,125,500	88,840,080	-	-	-	-	-	88,840,080		
	計	28,331,355,910	79,285,080	17,125,500	28,393,515,490	-	-	-	-	-	28,393,515,490		
有形固定資産 合 計	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	-	28,262,484,000		
	建 物	8,815,749,173	1,216,520,209	77,135,184	9,955,134,198	2,911,826,961	482,782,181	-	-	-	7,043,307,237		
	構築物	1,628,503,065	33,307,721	11,066,501	1,650,744,285	742,954,177	78,655,616	-	-	-	907,790,108		
	工具器具備品	593,510,533	413,926,376	278,589,543	728,847,366	215,258,661	56,300,719	-	-	-	513,588,705		
	車両運搬具	9,087,582	-	-	9,087,582	8,133,172	977,285	-	-	-	954,410		
	図 書	922,107,973	18,556,208	96,018	940,568,163	-	-	-	-	-	940,568,163		
	美術品・収蔵品	42,191,410	-	-	42,191,410	-	-	-	-	-	42,191,410		
	建設仮勘定	26,680,500	79,285,080	17,125,500	88,840,080	-	-	-	-	-	88,840,080		
計	40,300,314,236	1,761,595,594	384,012,746	41,677,897,084	3,878,172,971	618,715,801	-	-	-	37,799,724,113			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	48,628,865	315,000	-	48,943,865	45,412,435	883,894	-	-	-	3,531,430		
	計	48,628,865	315,000	-	48,943,865	45,412,435	883,894	-	-	-	3,531,430		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	12,709,341	2,682,117	-	15,391,458	10,628,748	2,520,920	-	-	-	4,762,710		
	電話加入権	754,500	-	-	754,500	-	-	200,000	-	200,000	554,500		
	計	13,463,841	2,682,117	-	16,145,958	10,628,748	2,520,920	200,000	-	200,000	5,317,210		
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	61,338,206	2,997,117	-	64,335,323	56,041,183	3,404,814	-	-	-	8,294,140		
	電話加入権	754,500	-	-	754,500	-	-	-	-	-	554,500		
	計	62,092,706	2,997,117	-	65,089,823	56,041,183	3,404,814	-	-	-	8,848,640		
その他の資産	投資有価証券	49,656,617	39,360	-	49,695,977	-	-	-	-	-	49,695,977		
	預託金	59,410	-	-	59,410	-	-	-	-	-	59,410		
	長期前払費用	60,649	66,578	60,649	66,578	-	-	-	-	-	66,578		
	計	49,776,676	105,938	60,649	49,821,965	-	-	-	-	-	49,821,965		

注) 建物の当期増加額のうち主なものとして、藤森学舎2号館A棟等の改修333,955,190円、附属高等学校特別教室棟の改修252,385,866円、男子寮第2寮棟の改修293,465,517円、附属桃山中学校特別教室棟の改修168,907,054円などがあります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,407,881	1,544,060	-	1,422,966	-	1,528,975	切手、プリペイドカード

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
土地	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	112.50	アスファルト舗装	873,023	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町泰長老	62.50	アスファルト舗装	196,500	
	学園前合同宿舎駐車場	奈良市学園大和町5-730	12.50	アスファルト舗装	162,540	
	小計		187.50		1,232,063	
建物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	958.60	鉄筋コンクリート	10,467,885	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町泰長老	241.05	鉄筋コンクリート	996,672	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	63.98	鉄筋コンクリート	615,867	
	学園前合同宿舎	奈良市学園大和町5-730	57.47	鉄筋コンクリート	765,150	
	小計		1,321.10		12,845,574	
合計			1,585.08		14,077,637	

注)各面積については、期末時の使用面積を計上している。

## (4) PFIの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

## (5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	千葉市平成19年第3回公募公債	9,999,000	10,000,000	9,999,467	-	
	福岡県公募公債平成19年度第8回	39,608,400	40,000,000	39,696,510	-	
	計	49,607,400	50,000,000	49,695,977	-	
貸借対照 表計上額				49,695,977		

## (6) 出資金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

## (7) 長期貸付金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	( - )	110,000,000	-	( 9,996,000 )	0.79800	平成33年3月31日	
合計	( - )	110,000,000	-	( 9,996,000 )			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は内数で、一年以内返済予定分を記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

## (10)引当金の明細

### (10)-1 引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料収入	13,114,000	△ 1,127,070	11,986,930	38,000	△ 38,000	-	
合 計	13,114,000	△ 1,127,070	11,986,930	38,000	△ 38,000	-	

注)貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

### (10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

## (11)保証債務の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

## (12)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,057,465,377	(21,483,501) 894,695,445	-	(21,483,501) 3,952,160,822	施設費による資産の取得
	寄附金等	7,000,000	-	-	7,000,000	
	目的積立金	66,532,245	127,513,529	-	194,045,774	目的積立金による資産の取得
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	政府出資等	△ 165,087,646	-	65,605,100	△ 230,692,746	特定資産の除却
	計	3,001,525,386	1,022,208,974	65,605,100	3,958,129,260	
	損益外減価償却累計額	△ 3,205,551,797	△ 546,465,956	△ 67,517,425	△ 3,684,500,328	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 169,500	△ 200,000	-	△ 369,500	電話加入権の減損認識
	計	△ 3,205,721,297	△ 546,665,956	△ 67,517,425	△ 3,684,869,828	
	差引計	△ 204,195,911	475,543,018	△ 1,912,325	273,259,432	

注)資本剰余金施設費のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額は上段( )書きで内数として表示している。

## (13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	300,309,605	112,260,054	205,297,023	207,272,636	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
積立金	8,374,956	-	-	8,374,956	
計	308,684,561	112,260,054	205,297,023	215,647,592	

## (13) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究振興・組織運営改善積立金	81,921,544	修繕費等(改修工事に係るもの、効率化推進に係るもの、本学緊急整備五カ年計画に基づく工事費等)
	計	81,921,544	
その他	教育研究振興・組織運営改善積立金	123,375,479	建物及び建物附属設備等(改修工事に係るもの、効率化推進に係るもの、本学緊急整備五カ年計画に基づく工事費等)
	計	123,375,479	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	250,554,026		
備品費	109,784,317		
印刷製本費	27,120,753		
水道光熱費	80,196,418		
旅費交通費	44,734,104		
通信運搬費	7,849,563		
賃借料	11,741,200		
福利厚生費	820,778		
修繕費	92,589,187		
保守費	19,709,090		
損害保険料	1,407,059		
広告宣伝費	35,790		
行事費	255,958		
諸会費	4,598,280		
会議費	1,549,534		
報酬・委託・手数料	154,870,547		
奨学費	66,251,573		
租税公課	34,589		
減価償却費	51,723,685		
貸倒損失	535,800		
雑費	784,065	927,146,316	
研究経費			
消耗品費	46,858,096		
備品費	26,971,444		
印刷製本費	6,496,189		
水道光熱費	5,331,488		
旅費交通費	21,688,868		
通信運搬費	1,634,252		
賃借料	1,982,601		
修繕費	19,361,554		
保守費	2,531,788		
損害保険料	12,250		
諸会費	1,134,315		
会議費	12,328		
報酬・委託・手数料	18,784,194		
租税公課	25,200		
減価償却費	4,636,510		
雑費	465,177	157,926,254	
教育研究支援経費			
消耗品費	11,600,276		
備品費	3,919,230		
印刷製本費	2,356,737		
水道光熱費	3,657,102		
旅費交通費	856,840		
通信運搬費	7,251,167		
賃借料	958,948		
福利厚生費	2,500		



修繕費	3,684,312		
保守費	1,664,986		
諸会費	82,000		
報酬・委託・手数料	9,113,197		
減価償却費	69,859,533		
雑費	29,720		115,036,548
受託研究費			
消耗品費	34,520		
水道光熱費	294,000		
旅費交通費	87,050		
通信運搬費	166,190		
報酬・委託・手数料	692,240		1,274,000
受託事業費			
消耗品費	2,409,790		
印刷製本費	918,148		
水道光熱費	89,874		
旅費交通費	1,287,620		
通信運搬費	46,060		
損害保険料	20,400		
会議費	22,404		
報酬・委託・手数料	4,777,288		9,571,584
役員人件費			
常勤役員			
報酬	42,787,000		
報酬(通勤手当)	191,536		
賞与	13,393,582		
退職給付費用	93,021,862		
法定福利費	4,953,540	154,347,520	
非常勤役員			
報酬	2,400,000	2,400,000	156,747,520
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,785,007,724		
給料(通勤手当)	30,305,013		
賞与	631,811,954		
退職給付費用	177,567,777		
法定福利費	288,651,667	2,913,344,135	
非常勤教員給与			
給料	171,068,000		
法定福利費	8,679,707	179,747,707	3,093,091,842
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	389,675,784		
給料(通勤手当)	7,612,315		
賞与	116,849,764		
法定福利費	60,496,839	574,634,702	
非常勤職員給与			
給料	113,392,033		
給料(通勤手当)	6,005,268		
法定福利費	12,871,112	132,268,413	706,903,115
一般管理費			
消耗品費	36,921,565		
備品費	22,382,057		
印刷製本費	15,314,798		
水道光熱費	16,657,666		
旅費交通費	9,509,538		
通信運搬費	5,902,712		
賃借料	671,188		
福利厚生費	3,875,540		
修繕費	43,058,900		
保守費	11,752,967		
損害保険料	3,022,332		
広告宣伝費	3,677,372		
行事費	64,250		
諸会費	4,607,585		
会議費	274,833		
報酬・委託・手数料	71,269,423		
租税公課	4,176,497		
減価償却費	6,148,410		
雑費	1,051,552		260,339,185

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	2,556,350	-	2,556,350	-	-	2,556,350	-
20年度	260,338,891	-	260,338,891	-	-	260,338,891	-
21年度	-	3,811,995,000	3,793,504,335	18,490,665	-	3,811,995,000	-
合計	262,895,241	3,811,995,000	4,056,399,576	18,490,665	-	4,074,890,241	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が121,021,452円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,460,548,000	3,460,548,000
費用進行基準	-	242,823,291	180,234,818	423,058,109
業務達成基準	2,546,950	1,337,600	47,887,465	51,772,015
会計基準第77第3項による振替額(注)	9,400	16,178,000	104,834,052	121,021,452
合計	2,556,350	260,338,891	3,793,504,335	4,056,399,576

(注)国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
施設整備費補助金 (藤森)耐震対策事業	362,165,000	-	326,425,477	35,739,523	
施設整備費補助金 (越後屋敷)耐震対策事業	57,001,550	-	52,175,501	4,826,049	
施設整備費補助金 (井伊掃部(附中))耐震対策事業	216,874,000	-	188,247,556	28,626,444	
施設整備費補助金 (越後屋敷(附高))耐震対策事業	306,204,000	-	274,798,768	31,405,232	
施設整備費補助金 (藤森)太陽光発電設備	19,853,572	-	19,425,000	428,572	
その他預り施設費					
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付金<営繕事業>	25,000,000	-	21,483,501	3,516,499	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付金<本部庁舎便所改修>	29,000,000	-	-	-	当事業は来期にわたって実施
計	1,016,098,122	-	882,555,803	104,542,319	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金						
質量分析装置等及び関連装置 一式	11,907,000	11,515,000	-	-	392,000	
E-ラーニング機器等 一式	77,208,038	19,085,461	-	-	58,122,577	
実験・実習用装置 一式	40,228,250	37,453,880	-	-	2,774,370	
地上デジタル放送関連設備(附属学校) 一式	29,088,150	2,834,153	-	-	26,253,997	
計	158,431,438	70,888,494	-	-	87,542,944	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 56,372,118 ) 56,372,118	4	( 93,021,862 ) 93,021,862	2
	非常勤	( 2,400,000 ) 2,400,000	2	( - ) -	-
	計	( 58,772,118 ) 58,772,118	6	( 93,021,862 ) 93,021,862	2
教職員	常 勤	( 2,961,262,554 ) 2,961,262,554	377	( 177,567,777 ) 177,567,777	12
	非常勤	( 290,465,301 ) 290,465,301	263	( - ) -	-
	計	( 3,251,727,855 ) 3,251,727,855	640	( 177,567,777 ) 177,567,777	12
合 計	常 勤	( 3,017,634,672 ) 3,017,634,672	381	( 270,589,639 ) 270,589,639	14
	非常勤	( 292,865,301 ) 292,865,301	265	( - ) -	-
	計	( 3,310,499,973 ) 3,310,499,973	646	( 270,589,639 ) 270,589,639	14

(注記)

## 1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬: 国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

## 教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与: 国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び  
国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

退職手当: 国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

## 2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

## 3) 上記には、法定福利費(375,652,865円)を含めていない。

## 4) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(33,498,489円)を含めていない。

## 5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (18)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,443,604,771	2,245,713,099	4,689,317,870	478,379,309	5,167,697,179
教育経費	483,150,511	443,995,805	927,146,316	-	927,146,316
研究経費	157,846,044	80,210	157,926,254	-	157,926,254
教育研究支援経費	115,036,548	-	115,036,548	-	115,036,548
受託研究費	1,274,000	-	1,274,000	-	1,274,000
受託事業費	7,347,183	2,224,401	9,571,584	-	9,571,584
人件費	1,678,950,485	1,799,412,683	3,478,363,168	478,379,309	3,956,742,477
一般管理費	-	-	-	260,339,185	260,339,185
財務費用	1,214,295	-	1,214,295	1,514,548	2,728,843
雑損	-	-	-	718,765	718,765
小 計	2,444,819,066	2,245,713,099	4,690,532,165	740,951,807	5,431,483,972
業務収益					
運営費交付金収益	1,653,172,493	1,836,314,605	3,489,487,098	445,891,026	3,935,378,124
学生納付金収益	927,241,997	100,494,700	1,027,736,697	-	1,027,736,697
受託研究等収益	1,274,000	-	1,274,000	-	1,274,000
受託事業等収益	7,347,183	2,224,401	9,571,584	-	9,571,584
補助金等収益	3,166,370	84,376,574	87,542,944	-	87,542,944
寄附金収益	13,646,243	100,674,793	114,321,036	-	114,321,036
施設費収益	38,167,332	16,383,047	54,550,379	50,041,748	104,592,127
資産見返負債戻入	21,735,342	16,654,603	38,389,945	6,165,695	44,555,640
財務収益	-	-	-	1,495,073	1,495,073
雑益	28,094,491	280,500	28,374,991	31,349,068	59,724,059
小 計	2,693,845,451	2,157,403,223	4,851,248,674	534,942,610	5,386,191,284
業務損益	249,026,385	△ 88,309,876	160,716,509	△ 206,009,197	△ 45,292,688
土地	12,356,756,404	14,175,071,000	26,531,827,404	1,730,656,596	28,262,484,000
建物	3,131,958,289	3,447,600,483	6,579,558,772	463,748,465	7,043,307,237
構築物	271,597,356	335,218,571	606,815,927	300,974,181	907,790,108
その他の固定資産	1,364,319,068	97,563,800	1,461,882,868	182,930,505	1,644,813,373
流動資産	32,912,037	62,386,973	95,299,010	1,336,710,014	1,432,009,024
帰属資産	17,157,543,154	18,117,840,827	35,275,383,981	4,015,019,761	39,290,403,742

注1) 「大学」「附属学校」「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しております。セグメントの主な区分方法は下表の通りです。

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学部、大学院、教務課、学生課、入試課、附属図書館及び各センター
附属学校	各附属学校及び附属学校事務部
法人共通	事務局(教務課、学生課及び入試課を除く)

注2) 運営費交付金収益の配分方法は下記の通りです。

① 特別教育研究経費・特殊要因経費に関する運営費交付金収益

物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配賦し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。

② 上記以外の運営費交付金収益

各セグメントに配賦された人件費(財源が特別教育研究経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配賦する。

注3) 業務費のうち、法人共通 740,951,807円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費 156,747,520円、職員人件費 321,631,789円と一般管理費の 260,339,185円です。

注4) 帰属資産のうち、法人共通 3,062,020,351円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ 1,730,656,596円、1,331,363,755円です。

注5) セグメント別の減価償却費は、大学 109,565,125円、附属学校 16,654,603円、法人共通 6,148,410円です。

注6) セグメント別の損益外減価償却累計額は、大学 1,370,704,424円、附属学校 1,812,258,992円、法人共通 501,536,912円です。

注7) セグメント別の損益外減損損失は、法人共通 200,000円です。

注8) セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学 △14,007,475円、附属学校 △11,264,583円、法人共通 △1,376,387円です。

注9) セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学 55,445,209円、附属学校 △12,850,049円、法人共通 △60,121,931円です。

注10) セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学 77,807,348円、法人共通 4,114,196円です。

## (19) 寄附金の明細

(単位: 円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	18,016,416	68	うち、現物寄附 13,660,176円(60件)
附属学校	128,226,323	14	うち、現物寄附 20,781,640円( 5件)
法人共通	-	-	
合 計	146,242,739	82	

## (20) 受託研究の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	1,274,000	1,274,000	-
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	1,274,000	1,274,000	-

## (21) 共同研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

## (22) 受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	7,347,183	7,347,183	-
附属学校	-	2,224,401	2,224,401	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	9,571,584	9,571,584	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位: 円、件)

種目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	( 10,738,894 ) 3,262,351	21	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	( 19,645,000 ) 5,893,500	34	
科学研究費補助金 (萌芽研究)	( 1,300,000 ) -	1	
科学研究費補助金 (若手研究(B))	( 8,100,000 ) 2,430,000	10	
科学研究費補助金 (若手研究(スタートアップ))	( 960,000 ) 288,000	1	
科学研究費補助金 (研究効果公開促進費)	( 3,700,000 ) -	3	
合 計	( 44,443,894 ) 11,873,851	70	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段( )内で外数として表示している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	362,500	
預金	1,391,163,827	
計	1,391,526,327	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	1,361,163,827	
定期預金	30,000,000	
計	1,391,163,827	

(未払金の内訳)

(単位:円)

内 容	金 額	備 考
退職手当	270,589,639	
附属高等学校特別教室棟改修その他機械設備工事	36,836,100	
男子寮第2寮棟等改修その他電気設備工事	28,476,000	
2号館A棟等改修その他機械設備工事	216,510,000	
E-ラーニング機器等 一式	76,178,828	
地上デジタル放送関連設備(附属学校) 一式	28,191,400	
その他	302,591,580	
合 計	959,373,547	

2. リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム(1)	269,692,442	56,185,946	477,896	56,663,842	58,275,000	-
情報処理センターコンピュータシステム(2)	270,509,148	11,271,214	736,399	12,007,613	11,655,000	259,590,547
教育支援システム(1)	99,879,688	19,975,932	1,373,253	21,349,185	21,218,400	46,430,102
教育支援システム(2)	1,486,079	324,228	22,181	346,409	342,720	749,937
教育支援システム(3)	6,883,734	1,835,652	119,114	1,954,766	1,917,720	4,201,205
合計	648,451,091	89,592,972	2,728,843	92,321,815	93,408,840	310,971,791
1年以内リース債務						88,640,926
1年超リース債務						222,330,865